

川崎汽船株式会社 ("K"LINE) | 案件概要

対象事例：川崎汽船株式会社 ("K"LINE) トランジション・リンク・ローン

■ 企業概要

業種	海運
所在地	日本
事業	日本の大手海運会社の1つ。「ドライバルク」「エネルギー資源」、「製品物流（自動車船、物流・近海・内航・港湾）」および「その他」の4事業から成り立ち、アジアを中心としたグローバル戦略を進めている。

■ トランジション・リンク・ローン概要

借入人	川崎汽船株式会社
評価機関	株式会社日本格付研究所
アレンジャー	株式会社みずほ銀行
トランジション・ストラクチャリング・エージェント	みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行
借入額	約1,100億円
契約日	2021年9月27日
KPI	KPI1：GHG総排出量 KPI2：トンマイルあたりCO2排出量 KPI3：CDP評価

排出削減目標

2030年	CO2排出効率50%改善（2008年比）	 <p>国際的な業界での目標</p>
2050年	CO2排出効率70%改善（2008年比） CO2総排出量50%削減	

トランジション戦略

1. 社長直轄のプロジェクトチームによる推進	<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動運航船開発 代替燃料・供給研究開発 等
2. 安全・環境・品質への取り組み拡大	<ul style="list-style-type: none"> 自動カイトシステム“Seawing”の導入 CCS実証実験
3. 足元で進めている研究・開発案件の取り組み拡大	<ul style="list-style-type: none"> LNG燃料焚き“デジタルフラッグシップ”自動車船竣工 FueLNG、伊勢湾LNG燃料供給船 フリー水素サプライチェーンHySTRA始動 等
4. その他の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 投資に対するインターナル・カーボン・プライシング（ICP）設定により低炭素投資を推進

基本指針四要素との対応

要素 1	<ul style="list-style-type: none"> トランジション戦略：「環境ビジョン2050」では2℃未満のシナリオ分析に則って目標設定が行われており、IMO・パリ協定とも整合した戦略となっている。 ガバナンス：複数の横断的で専門的なグループが経営会議に直結する「DRIVE GREEN NETWORK」を構築。経営陣の強いイニシアティブあり。
要素 2	<ul style="list-style-type: none"> 自社のサステナビリティ戦略で特定した23のマテリアリティのうち、環境保全を最重要課題の一つとして特定している。
要素 3	<ul style="list-style-type: none"> 中長期目標はIMOの水準を上回っており、SBTも取得。パリ協定と整合的な移行経路となっている。 国交省のロードマップとも整合的であり、長期戦略実現のための技術的根拠のある具体的な取り組みを有している。
要素 4	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度から5年間で1,000億円の環境関連投資を計画。テーマ別の具体的な投資計画について可能な限り開示を行っており、透明性が高い。 投資計画策定根拠となるICPを導入している。

モデル性審査委員会 | 結果概要

対象事例：川崎汽船株式会社（“K”LINE） トランジション・リンク・ローン

モデル性審査結果：承認

トランジション戦略の実現に向けた新たな金融商品の組成でもあり、モデル事例として適切。

主なご意見

トランジション戦略

- 2015年から環境目標を設定し、2019年には進捗を踏まえた目標の見直しを実施しており、気候変動対応に戦略的に取り組んでいる点が評価できる。
- テーマ別に専門グループや委員会を設置しており、トランジション戦略の実行に向けた強固なガバナンス体制が構築されている。
- 代替燃料技術や船上でのCO2回収技術等、脱・低炭素化に資する新技術の開発に積極的に取り組んでいる点が評価できる。

科学的根拠

- IMOの目標値を上回る中長期目標を持ち、SBTiによる認定も受けていることを評価。
- KPIをGHG総排出量と排出係数、さらにCDP評価とすることで、中長期目標達成の実現性を高めている。

他の要素・その他

- トランジション・リンク・ローンという新しいタイプのトランジション・ファイナンスとして重要な案件。
- GHG総排出量、トンマイルあたりCO2排出量、CDP評価という3つのSPTsを設定しており、意欲的な目標設定となっている。また、SPTsの進捗状況について毎年第三者検証を受けることが予定されており、客観性が担保されている。
- シンジケートローンを通じてより多くの金融機関が本ローンに参加することで、トランジション・ファイナンスの市場拡大・普及へのインパクトが期待される。
- ローン期間中にSPTsに係る重要な変更が生じた場合には評価機関がレビューを行い、当初想定していた野心度や有意義性が維持されるかを確認する予定であり、一つのモデルとなる案件である。